

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	58,703	67,378	134,870
経常利益 (百万円)	2,447	4,998	8,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,472	3,556	6,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,645	4,099	7,759
純資産額 (百万円)	66,676	78,464	75,285
総資産額 (百万円)	133,949	153,206	151,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.63	28.33	49.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	46.1	47.8	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,826	3,160	10,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,862	4,244	6,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,954	403	1,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,180	12,214	13,803

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.65	18.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd. (インド) (注) 1	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	平成29年8月

(注) 1 Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd.は、平成25年12月27日付で、Vijai Electricals Ltd.より地位の譲渡を受けております。

2 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受け取っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資並びに生産自動化投資の拡大が顕著になっております。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入に注力いたしました結果、受注高は728億7千4百万円（前年同四半期比5.1%増）、売上高につきましても673億7千8百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加と製造工程のロボット化や間接業務効率化など「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は47億5百万円（前年同四半期比21億2千9百万円増）、経常利益は49億9千8百万円（前年同四半期比25億5千万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、35億5千6百万円（前年同四半期比20億8千4百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

日本国内での太陽光発電用パワーコンディショナーや電圧調整機器等の需要減少の影響によりまして、受注高は320億2百万円（前年同四半期比10.1%減）、売上高は292億8千9百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、営業利益は18億7千1百万円（前年同四半期比5億2千万円減）となりました。

溶接メカトロ事業

中国での自動化投資が堅調を維持しておりますことに加え、これまで低調であった東南アジアでの需要に回復感が出てまいりました。また、日本国内においても自動車業界向けや人手不足が続く建設業界向けのロボット販売が増加いたしました。その結果、受注高は216億4千9百万円（前年同四半期比16.0%増）、売上高は208億7千7百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、営業利益は17億9千9百万円（前年同四半期比6億1千9百万円増）となりました。

半導体関連機器事業

ビッグデータの進展に伴う旺盛なサーバ関連需要やモバイル端末の記憶容量増加を背景に3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が拡大しております。また、韓国に続き中国での有機ELパネル製造装置の投資が増加しておりますことから、受注高は191億2千4百万円（前年同四半期比28.0%増）、売上高は171億4千2百万円（前年同四半期比81.8%増）となり、営業利益は28億8千4百万円（前年同四半期比21億6千3百万円増）となりました。

その他

売上高は9千8百万円、営業利益は4千万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、高周波電源システムの増産に伴うたな卸資産の増加などにより1,532億6百万円（前連結会計年度末比14億9千7百万円増）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少などにより747億4千1百万円（前連結会計年度末比16億8千2百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより784億6千4百万円（前連結会計年度末比31億7千9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から1.7ポイント上昇して47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億8千9百万円減少し、122億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億6千万円の収入となりました。たな卸資産の増加や仕入債務の減少などにより、前年同四半期に比べ36億6千5百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億4千4百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ13億8千2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の支出となりました。短期借入金の返済や自己株式取得額が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ25億5千1百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億6千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,745	4.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,182	4.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,429	4.01
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,939	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	1.95
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,542	1.88
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,138	1.58
計		43,414	32.04

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、9,575千株(7.07%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、 コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	445	0.33

- 4 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番1号	5,563	4.11
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	372	0.27
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	0.63

- 5 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	201	0.15
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	8,087	5.97

- 6 平成28年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が平成28年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	473	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,439	4.75
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	419	0.31

- 7 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,745	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,429	4.01
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	640	0.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,575,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,078,000	124,078	
単元未満株式	普通株式 853,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		124,078	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 751株
相互保有株式 四変テック株 560株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,575,000		9,575,000	7.07
(相互保有株式) 四変テック株	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		10,585,000		10,585,000	7.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,432	12,917
受取手形及び売掛金	2 35,279	2, 3 30,740
商品及び製品	13,072	14,351
仕掛品	9,437	11,313
原材料及び貯蔵品	12,243	14,213
繰延税金資産	2,238	2,362
その他	4,706	3,549
貸倒引当金	40	53
流動資産合計	91,370	89,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,255	12,207
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	6,814
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,521
土地	9,173	9,180
リース資産（純額）	605	588
建設仮勘定	5,209	7,023
有形固定資産合計	35,317	37,334
無形固定資産		
のれん	5	3
ソフトウェア	1,746	1,737
リース資産	37	42
その他	320	307
無形固定資産合計	2,109	2,091
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	17,737
出資金	193	196
長期貸付金	5	4
長期前払費用	83	88
退職給付に係る資産	5,587	5,598
繰延税金資産	336	313
その他	534	531
貸倒引当金	83	84
投資その他の資産合計	22,911	24,386
固定資産合計	60,339	63,812
資産合計	151,709	153,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,770	3 28,933
短期借入金	8,598	7,676
1年内返済予定の長期借入金	4,650	5,640
リース債務	185	170
未払法人税等	1,270	1,335
賞与引当金	3,106	2,457
役員賞与引当金	104	19
工事損失引当金	100	95
その他	5,865	4,779
流動負債合計	53,653	51,109
固定負債		
長期借入金	15,359	15,940
リース債務	459	450
繰延税金負債	2,920	3,283
役員退職慰労引当金	90	28
耐震工事関連費用引当金	1,024	987
製品安全対策引当金	67	53
退職給付に係る負債	1,690	1,710
資産除去債務	98	79
その他	1,059	1,100
固定負債合計	22,770	23,632
負債合計	76,423	74,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	45,717	48,518
自己株式	3,037	3,057
株主資本合計	63,285	66,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	5,234
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	2,124	1,679
退職給付に係る調整累計額	247	199
その他の包括利益累計額合計	6,657	7,111
非支配株主持分	5,342	5,286
純資産合計	75,285	78,464
負債純資産合計	151,709	153,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	58,703	67,378
売上原価	39,367	45,128
売上総利益	19,336	22,250
販売費及び一般管理費	1 16,760	1 17,544
営業利益	2,576	4,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	173
持分法による投資利益	72	76
為替差益	-	62
その他	324	269
営業外収益合計	545	583
営業外費用		
支払利息	134	112
為替差損	364	-
売上割引	74	78
その他	100	99
営業外費用合計	674	290
経常利益	2,447	4,998
税金等調整前四半期純利益	2,447	4,998
法人税等	801	1,356
四半期純利益	1,646	3,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,472	3,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,646	3,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	921
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	2,999	449
退職給付に係る調整額	52	49
持分法適用会社に対する持分相当額	100	40
その他の包括利益合計	3,291	457
四半期包括利益	1,645	4,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,803	4,011
非支配株主に係る四半期包括利益	158	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	4,998
減価償却費	2,094	2,249
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	13
賞与引当金の増減額(は減少)	704	647
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	39	37
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	55
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	93	25
受取利息及び受取配当金	148	173
支払利息	134	112
持分法による投資損益(は益)	72	76
売上債権の増減額(は増加)	5,160	4,430
たな卸資産の増減額(は増加)	2,523	5,116
仕入債務の増減額(は減少)	2,699	155
その他	1,138	1,227
小計	7,872	4,399
利息及び配当金の受取額	149	174
利息の支払額	136	119
法人税等の支払額	1,059	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,826	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	98
定期預金の払戻による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	2,395	5,170
有形固定資産の売却による収入	14	4
無形固定資産の取得による支出	299	340
子会社株式の取得による支出	-	71
短期貸付金の純増減額(は増加)	154	1,426
その他	3	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862	4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,472	954
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	250	928
自己株式の取得による支出	1,004	19
配当金の支払額	1,021	755
その他	205	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	787	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,180	1 12,214

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	454百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	640百万円
ダイヘン青森(株)	64百万円	ダイヘン青森(株)	56百万円
計	518百万円	計	697百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	674百万円	281百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	318百万円
支払手形	- 百万円	4,778百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	2,049百万円	運賃及び荷造費	2,388百万円
旅費交通費及び通信費	667百万円	旅費交通費及び通信費	702百万円
給料手当及び福利費	4,669百万円	給料手当及び福利費	4,850百万円
賞与引当金繰入額	1,256百万円	賞与引当金繰入額	1,320百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
退職給付費用	233百万円	退職給付費用	169百万円
減価償却費	610百万円	減価償却費	582百万円
研究開発費	2,238百万円	研究開発費	2,292百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	12,762百万円		12,917百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	582百万円		702百万円
現金及び現金同等物	12,180百万円		12,214百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	755	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	755	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	944	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,427	18,744	9,430	58,602	101	58,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18	-	18	-	18
計	30,427	18,762	9,430	58,620	101	58,722
セグメント利益	2,391	1,180	720	4,292	42	4,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,292
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,758
四半期連結損益計算書の営業利益	2,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,289	20,848	17,142	67,280	98	67,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29	-	29	-	29
計	29,289	20,877	17,142	67,310	98	67,408
セグメント利益	1,871	1,799	2,884	6,555	40	6,595

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,555
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,890
四半期連結損益計算書の営業利益	4,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円63銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,472	3,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,472	3,556
普通株式の期中平均株式数(株)	126,660,146	125,561,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第154期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 944百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。